



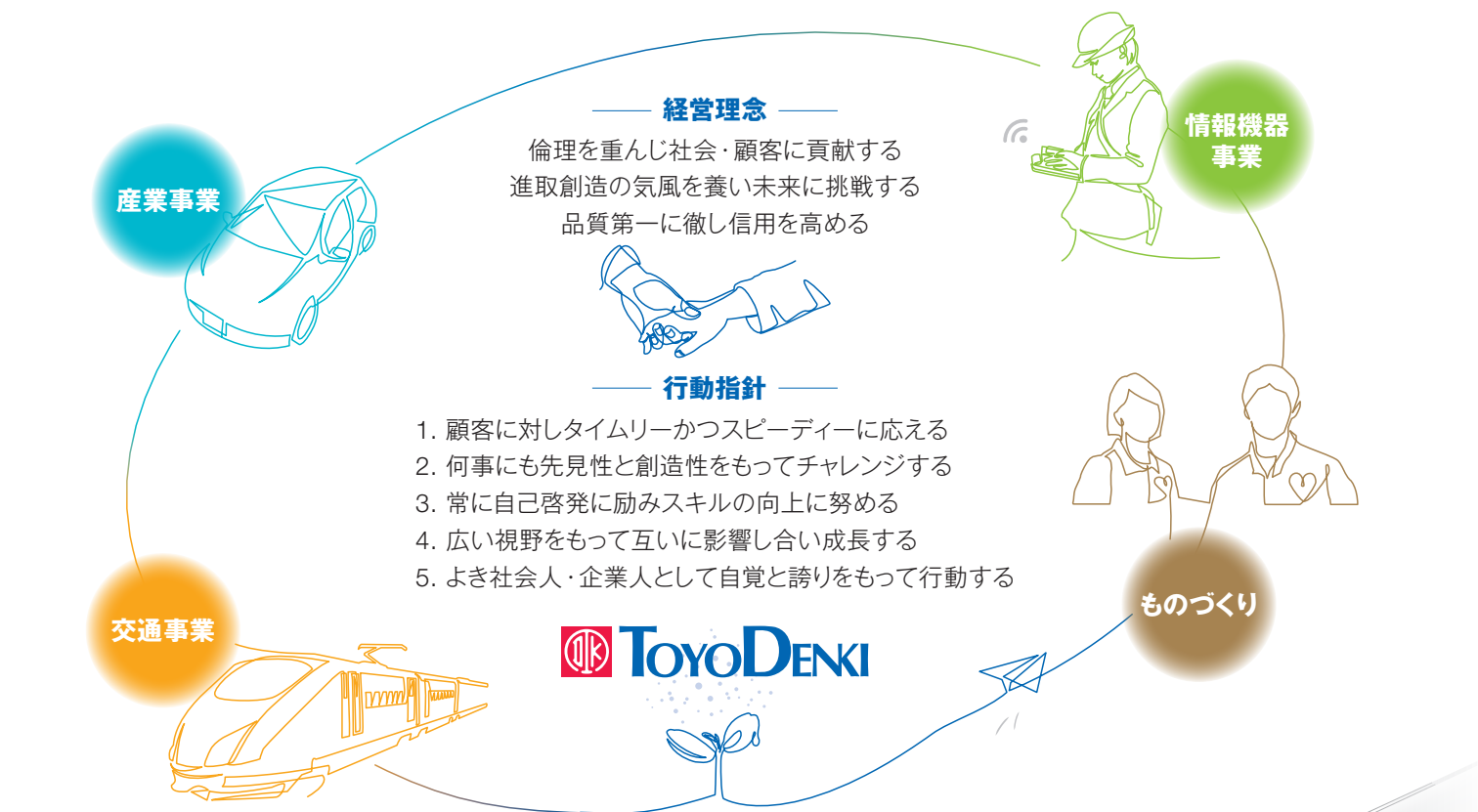
〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル TEL:03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>

東洋電機製造レポート 2020

Our Heart and Technology for the Future

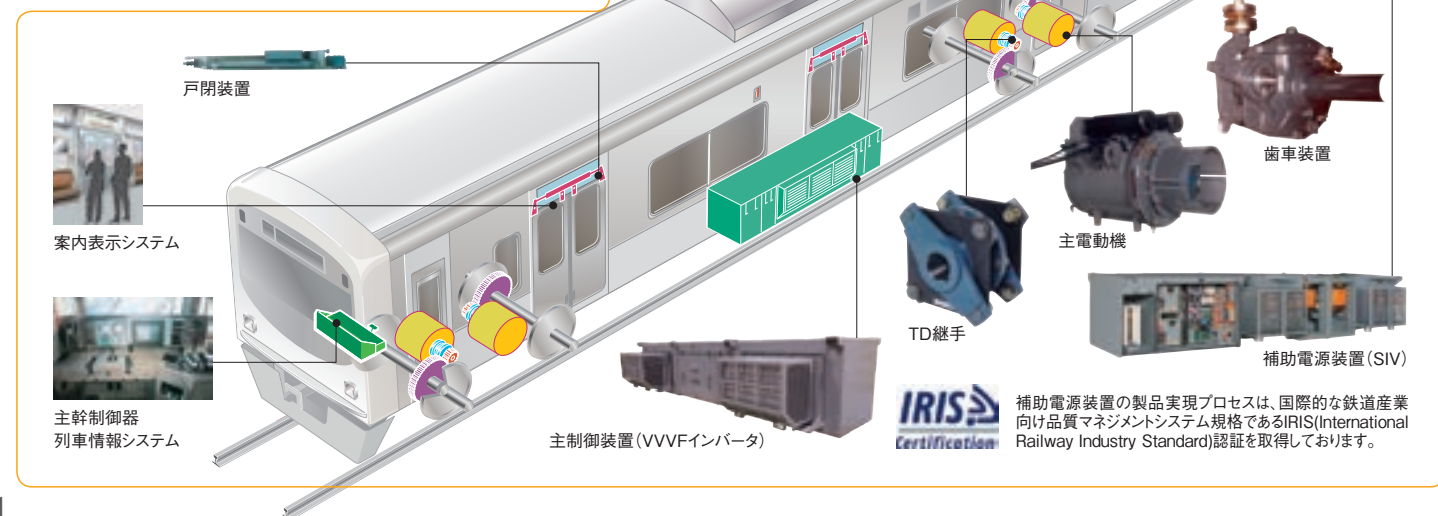
世界の社会インフラシステムの発展に 貢献する東洋電機製造

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供していくことで、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。



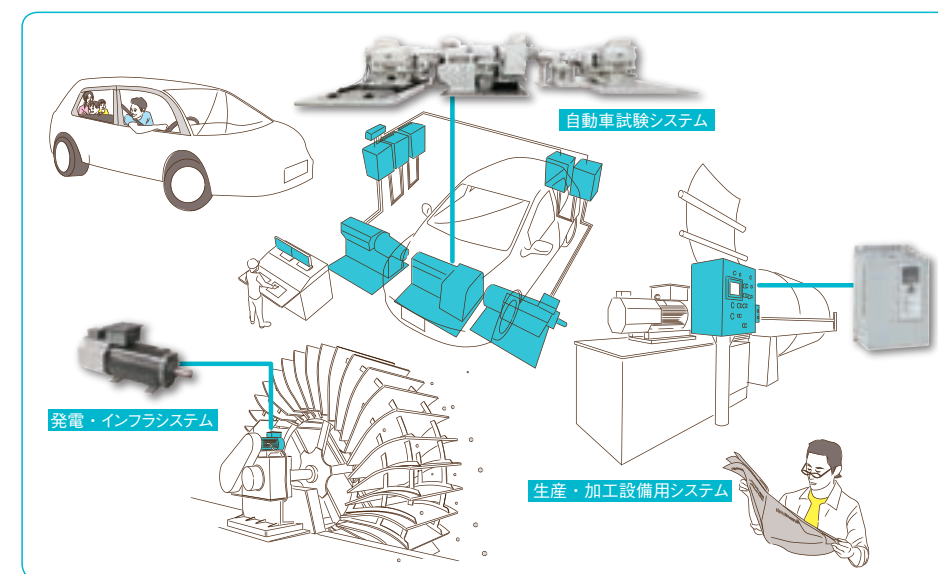
交通事業

当社が100年にわたり培った技術力で製造する鉄道車両用電機品は、電車のプロパルジョンシステム（駆動システム）、補助電源装置、戸閉装置など幅広い分野におよび、電車の安全性、快適性を追求することで、国内はもとより、海外の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



産業事業

当社は、製造業における一般産業機械設備、自動車開発用試験機および人々の日常生活に不可欠な社会インフラ設備を通じて、広く国内・海外のお客様に貢献しています。また、省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFAコントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供するとともに、地球温暖化防止に寄与する「ものづくり」に取り組んでいます。



情報機器事業

当社は、高度な情報通信技術とメカトロニクスを融合し、情報機器事業として駅務機器システムと遠隔監視システムの2つの分野で事業を展開しています。

駅務機器システムは、鉄道におけるICカード化にもいち早く対応した定期券発行機や車掌用携帯端末などを開発・製造し、鉄道事業者様にスムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。

遠隔監視システムは、クラウドを活用したさまざまな設備監視や位置監視を実現し、お客様の省力化、省メンテナンス化に大きく貢献しています。



CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1
東洋電機製造の100年を超える歴史	3
連結業績・財務ハイライト	4
トップメッセージ	5
特集1 ESG、SDGsへの取り組み	7
特集2 中稀東洋永磁電機有限公司 工場開所式	8
事業報告	
交通事業	9
産業事業	10
情報機器事業	11
事業開発	12
研究開発・知的財産	13
ESG/CSR報告	
Environment（環境）	
環境への取り組み	14
Social（社会）	
お客様とともに	16
株主・投資家様とともに	17
地域社会とともに	18
お取引先様とともに	19
従業員とともに	19
Governance（ガバナンス）	
コーポレート・ガバナンス	21
役員紹介	23
社外取締役メッセージ	23
内部統制・コンプライアンス	25
リスクマネジメント	25
事業等のリスク	25
情報セキュリティ	26
財務報告	
ファイナンシャルレビュー	27
経営指標参考データ	28
連結貸借対照表	29
連結損益計算書および 連結包括利益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33
株式関連情報	34
会社情報	35
組織図	36

●編集方針●

本レポートは幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、ESG/CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取り組みや今後の方向性などをわかりやすくご紹介するように努めています。

●報告対象期間●

2020年5月期（2019年6月から2020年5月まで）の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●報告対象の組織●

当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。

●参考にしたガイドライン●

GRIスタンダード

東洋電機製造の100年を超える歴史

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、国内はもとより広く東洋各国へ製品を輸出し、国の発展に寄与したいとの壮大な想いが、「東洋電機製造」という社名の由来となりました。そしてこの想いは、歴代の社員たちに受け継がれ、今では当社の製品は世界の社会インフラシステムの発展に貢献しています。

1918～1949

創立～戦後

1918 ●英国のディッカー社と技術提携し資本金300万円で創立

1919 ●横浜工場操業開始



当社社員と、提携先英ディッカー社の技術指導員との集合写真



操業開始当時の横浜工場（横浜市保土ヶ谷区）

1920 ●直接制御器、主電動機を京阪電気鉄道へ納入

1921 ●わが国初の国産パンタグラフ完成

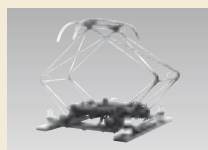
1926 ●三相交流整流子電動機（シュラーゲ形※のちのASモータ）製作開始

1932 ●わが国初のトロリーバス用電機品完成

●わが国初の複巻電動機使用の回生発電ブレーキ付制御装置完成

1935 ●わが国初のディーゼル電気自動車完成、相模鉄道へ納入

1949 ●株式を東京証券取引所に上場



初期の国産パンタグラフ



三相交流整流子電動機（シュラーゲ形※のちのASモータ）

1950～1989

戦後復興～高度経済成長

1950 ●ST型分巻整流子電動機（200HP）開発

1952 ●わが国初の中空軸平行カルダン駆動方式完成

1958 ●国鉄「こだま」型特急電車用主電動機、制御装置完成

1959 ●自動列車停止装置（ATS）完成

1960 ●新幹線用主電動機、駆動装置試作

●パナマ運河曳船用電気機関車受注

●わが国初の車両用定速運転制御装置完成

●わが国初の船舶用油圧ウインチ完成

1963 ●新幹線用パンタグラフ国鉄へ納入

1965 ●わが国初のサイリスタ静止レオナード装置シリーズ完成

1969 ●自動車用ブレーキ試験装置完成



中空軸平行カルダン駆動方式の主電動機と駆動装置（小田急電鉄SE車）



日本国有鉄道151系特急型電車「こだま」



日本国有鉄道0系新幹線電車

1972 ●世界初の完全ブラシレス電動発電機（BLMG）完成

●わが国初の150kVA 440Hz静止形CVCF完成

1973 ●定期券発行システム完成

1977 ●大型自動製図機完成

1978 ●当社独自のAFEチョッパ装置を開発

1983 ●車内補充券発行システム完成

1985 ●現在の横浜製作所竣工

1985 ●国鉄205系電車用に世界初の添加励磁式界磁制御装置納入

1988 ●世界初のヒートパイプ冷却式の8個電動機一括制御VVVFインバータ完成、東京急行電鉄へ納入

1989 ●わが国初の逆導通GTOサイリスタを使用した小型VVVFインバータ完成



パナマ運河 曳船用電気機関車

1990～2019

グローバル展開～100年のその先へ

1990 ●わが国初のストローク切替形戸閉め機械完成

●わが国初のインテリジェント・ドアシステム完成

1991 ●わが国初の1,500V量産形逆導通GTOサイリスタ使用の軽量VVVFインバータ完成

1997 ●自動改札機対応の車内補充券発行機完成

1998 ●わが国で初めて北京市に地下鉄電車用VVVFインバータ駆動電機品を納入（復八線）

2000 ●永久磁石電動機（EDモータ）完成

2004 ●世界初の「マイクロガスタービンハイブリッド車両」用電機品開発

●わが国初の「フルフラット超低床LRV車両」を共同開発

●自動車用インホイールモータの開発・走行に成功

2007 ●交通系ICカード「PASMO」対応の定期券発行機を駅施設に納入

●東海道・山陽新幹線N700系（量産車）向け電機品納入

●7.5kWまでの小容量形の汎用インバータ「VF66シリーズ」を開発。翌年販売開始

2008 ●VF66インバータの販売開始

2009 ●東北新幹線E5系向け電機品納入

2012 ●JR西日本向け車掌用携帯端末稼働

2018 ●5月滋賀竜王製作所竣工

●6月東洋電機製造創立100周年

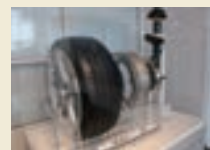
●鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発を受注

2019 ●タイにSIAM TOYO DENKI Co., Ltd. 設立

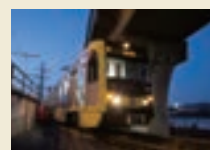
●中国に中稀東洋永磁電機有限公司設立



中国・北京市 復八線



インホイールモータ



アメリカ・ロサンゼルス郡都市圏交通局P3010形LRV

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

	155期	156期	157期	158期	159期
	2016.5	2017.5	2018.5	2019.5	2020.5

財務指標

会計年度

売上高	(百万円)	39,746	40,668	42,527	41,172	39,071
売上総利益	(百万円)	9,119	9,221	8,072	7,839	8,242
営業利益	(百万円)	1,638	1,571	366	557	1,068
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	889	1,174	692	690	1,081
包括利益	(百万円)	△925	1,513	2,009	△251	△351
設備投資額	(百万円)	902	4,606	4,772	1,090	545
研究開発費	(百万円)	868	927	840	731	792

会計年度末

純資産	(百万円)	23,676	24,603	26,327	24,804	24,183
総資産	(百万円)	50,233	54,927	※ ¹ 63,291	58,001	55,165

1株当たり情報

純資産	(円)	2,457.05	2,605.09	2,788.01	2,773.87	2,704.61
当期純利益	(円)	92.33	123.87	73.33	75.27	120.98
配当金	(円)	6	30	※ ² 50	30	30

主要な経営指標

自己資本比率	(%)	47.1	44.8	41.6	42.8	43.8
ROE	(%)	3.7	4.9	2.7	2.7	4.4
営業利益率	(%)	4.1	3.9	0.9	1.4	2.7
海外売上比率	(%)	31.8	31.1	25.3	22.9	20.7
配当性向	(%)	32.5	24.2	68.2	39.9	24.8

非財務指標

役員数（単体）	(名)	12	13	12	11	10
連結従業員数	(名)	1,245	1,262	1,267	1,226	1,227
国内・海外グループ会社従業員数	(名)	421	430	391	395	386
二酸化炭素排出量（単体）	(t) ※ ³	3,924	3,895	4,097	4,905	4,185
電力使用量（単体）	(万kWh) ※ ³	648.8	647.2	680.3	839.2	743.9

（注）2016年12月1日を効力発生日として、株式併合（5株を1株に併合）を行いました。純資産および当期純利益につきましては、第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

配当金につきましては、実際の金額を記載しております。

※1 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第158期の期首から適用しており、第157期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっています。

※2 第157期配当金には、100周年記念配当20円を含みます。

※3 生産拠点の集計値（年度単位。年度は4月から翌年3月）
2018年度以降の滋賀竜王製作所には（株）ティーディー・ドライブを含みます。

中期経営計画「リ・バイタライズ2020」の基本方針を継承しつつ、事業環境の変化に対応する施策を新たに加え、取り組んでまいります。



ステークホルダーの皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご家族および関係者の皆様には謹んでお悔やみ申し上げます。また、罹患された方々の一日も早い回復をお祈りいたします。

新型コロナウイルス感染症は当社のお客様である交通事業者や自動車産業、装置産業を含め、日本の産業界全体に大きな影響をもたらしています。一日も早く感染症の流行が終息し、再び経済活動が活発化することを祈念いたします。当社においても、在宅勤務や時差出勤の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を可能な限り抑えつつ、感染拡大防止に寄与する取り組みを継続してまいります。

さて、2020年5月期は、期の後半より、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、外出自粛に伴う国内での営業活動への制約や、海外への渡航制限などがあり

ましたが、当社の生産活動には大きな支障はなく、2020年5月期の業績は当初計画を上回る水準で増益を達成することができました。これは、創業100周年を契機として実施した産業事業における生産拠点の滋賀竜王への統合や、交通事業における生産性改善、情報機器事業における新製品開発などが功を奏したものです。

しかし、2021年5月期においては、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済状況の悪化により、多くのお客様が設備投資に慎重になられています。こうした中、当社の2021年5月期の業績予想は、前期末時点の受注残高が比較的多い交通事業については一定の予測が可能なものの、産業事業については今後の動向を判断するには今しばらく時間が必要と考えております。業績予想の算定が可能となりましたら、速やかに皆様方にお伝えいたします。

一方、事業の運営方針としましては、中期経営計画の見直しを行い、現行の「リ・バイタライズ2020」に

おける基本方針を継承しつつ、今般明らかになりつつある事業環境の変化に対応する施策を新たに加え、取り組んでまいります。特に、近年推進しているグローバル化に対しては、中国において産業用永久磁石同期モータの製造を担う中稀東洋永磁電機有限公司の本格稼働および北京における地下鉄車両メンテナンス事業の拡大を大きな柱として取り組んでまいります。

なお、第159回定時株主総会とその後の取締役会を経て、代表取締役会長に寺島憲造、代表取締役社長に渡部朗が就任し、また、さらなるガバナンス強化を目的として新たに水元公二氏が社外取締役に就任いたしました。

ステークホルダーの皆様におかれましては、新しい経営体制となった当社のさらなる発展にご期待いただき、今後とも引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績について

当期2020年5月期につきましては、受注高は産業事業における前期の大型案件の反動減や、新型コロナウイルス感染症拡大による受注活動の停滞などにより385億円となりました。売上高は交通事業における前期受注減の影響により390億円となりました。営業利益は採算性の改善により10.6億円となり3期ぶりに10億円超を達成しました。経常利益は営業利益の増加により12.0億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果10.8億円となりました。なお、海外売上高比率は主に海外子会社における売上高の減少により20.7%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けと中国以外の海外向けが減少したことから、前期を下回りました。売上高は国内向けが減少したことから減収となりました。セグメント利益は原価管理の強化、経費の抑制に努めたことから、前期並みとなりました。

産業事業は、受注高は前期の大型案件の反動減や、新型コロナウイルス感染症拡大による受注活動の停

滞などがあり、前期を下回りました。売上高は試験機向け、電源向けが増加したことから増収となりました。セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化などにより増益となりました。

情報機器事業は、受注高は期の後半に主だった案件がなかったことにより前期を下回りました。売上高とセグメント利益は、消費税率改定や春のダイヤ改正に伴うソフトウェア改修案件等により増収増益となりました。

なお、今期2021年5月期の配当予想については、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想についても速やかに公表いたします。

▶ 新社長経歴

氏名
渡部 朗(わたなべ あきら)
出身地
東京都
生年月日
1959年11月22日生
学歴
1982年3月 東北大学工学部電気工学科 卒業
職歴
1982年4月 東洋電機製造株式会社 入社 2013年8月 事業開発部長 2015年8月 執行役員 経営企画部長 2016年8月 取締役 交通事業部長 2018年6月 取締役常務執行役員 交通事業部長兼同事業部海外営業部長 2018年8月 取締役常務執行役員 交通事業部長 2019年8月 取締役専務執行役員 交通事業部長兼横浜製作所長 2020年8月 代表取締役社長に就任
印象に残っている仕事
・磁気浮上式鉄道(HSST)用推進システムの開発・設計担当(1980年代後半) ・ハイブリッド建機用電動コンポーネントの開発・量産立ち上げ(2010年代前半)
座右の銘
「慎重」かつ「楽観的」に
趣味
音楽鑑賞・演奏、オートバイ

特集 ESG、SDGsへの取り組み

未来へつなぐ

～人と環境と社会のために 東洋電機製造ができること～

パンタグラフ、歯車装置などの電機品で鉄道インフラの安全を支える「交通事業」
自動車開発、加工設備、発電インフラ向けの電機品で人々の生活や省エネルギーに役立つ「産業事業」
駅や車掌用の端末、遠隔設備の監視制御など、ネットワークで仕事を快適に見守る「情報機器事業」
東洋電機製造は3つの事業で、環境や社会（ESG）に役立つ「ものづくり」をしています。
これまで蓄積された技術力と経験をさらに活かして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Environment →14ページへ

- 環境貢献活動（環境理念・行動指針）
- 環境マネジメントの推進

Social →16ページへ

- 各ステークホルダーへの取り組み
- 働きやすい職場環境づくり

Governance →21ページへ

- コーポレート・ガバナンス

東洋電機製造は、事業活動そのものが環境や社会インフラと深く関わっており、「環境技術」と「IT技術」を融合させた製品とシステムで、安全・安心な社会のインフラ整備と持続的な発展に貢献しています。具体的にはSDGsのうち、

- 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 13 気候変動に具体的な対策を

の目標に対し、省エネ製品の普及に努力しています。



取り組み事例

鉄道の省エネ化

当社は世界の鉄道に様々な車両用電機品を納入し、その発展を支えてきました。近年の採用例としては、京成電鉄3100形新型車両向けに、「SiC素子を使用したVVVFインバータ」「高効率全閉型モータ」を納入。消費エネルギーは従来型システムより約18%減少し省エネ化を実現しています。



EDモータとインテリジェントインバータによる省エネ化

当社の永久磁石型同期モータ「EDモータ（Eco-Drive Motor）」とインテリジェントインバータは、国内外の多くの生産・加工設備用システムに採用され、省エネ化を実現しています。



社内啓蒙活動

SDGsに関する認知度・知識向上を図り、事業を通じたSDGsへの取り組みを社員自ら考えてもらうために、社内報などでの啓蒙活動を推進しています。



特集

中稀東洋永磁電機有限公司 工場開所式



開所式の様子



工場内観

当社は2019年6月、中華人民共和国（以下「中国」）江蘇省常熟市に産業用永久磁石型同期モータの製造と販売を主業務とする合併会社「中稀東洋永磁電機有限公司」を設立し、工場の稼働に向けて準備を進めてまいりましたが、この度準備が整い2020年9月10日に開所式を執り行いました。

開所式には、合併先各社、常熟市政府高官、取引先各社、現地メディアほか多数の来賓が出席され、盛大に執り行われました。

当社は今後も卓越したモータドライブ技術を活かし、グローバルな事業展開を通じて、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

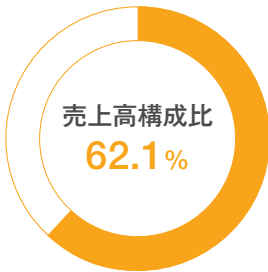
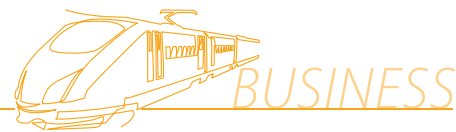
中稀東洋永磁電機有限公司設立の経緯

中稀東洋永磁電機有限公司は、中国鋁業集团有限公司（略称：中鋁集団/CHINALCO）傘下のレアアース製造会社である中国稀有稀土股份有限公司、商社である北京鈴洋科貿有限公司および当社の共同出資により、当社における産業事業初の海外製造拠点として、生産・加工設備向けの高効率な永久磁石型同期モータを製造し、中国・ASEAN市場における省エネニーズの取り込みを図ることを目的に設立されました。



工場の概要

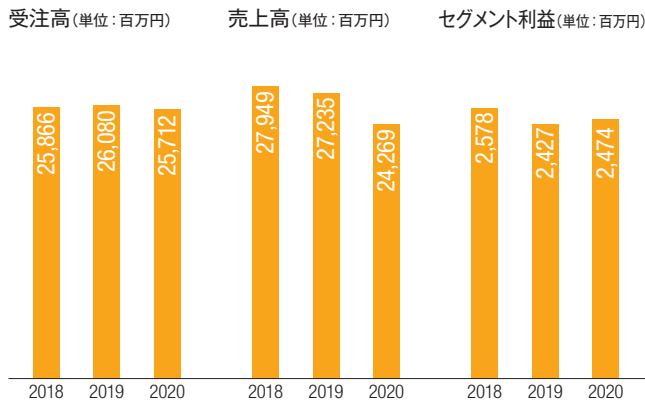
所在地	江蘇省常熟市高新技術産業開發区 東南大道1150号嘉地（常熟） 國際産業園G座
敷地面積	約20,000㎡
従業員数	42名
生産品目	産業用永久磁石型同期モータ
製品用途	各種工場ライン、各種加工機、 印刷機、圧縮機、ポンプ向けなど
生産能力	2021年度の生産台数5,000台を目標



安全と信頼で人と街を結ぶ鉄道輸送を、エレクトロニクス技術と機械技術を高度に融合したものづくりで支えています。

2020年5月期の業績について

- 受注高
257億12百万円 (前年同期比 1.4%減)
- 売上高
242億69百万円 (前年同期比 10.9%減)
- セグメント利益
24億74百万円 (前年同期比 1.9%増)



受注高は、民鉄向け、中国を除く海外向けが減少したことから、前年同期比1.4%減の257億12百万円となりました。売上高は、JR向け、民鉄向けが減少したことから、前年同期比10.9%減の242億69百万円となりました。セグメント利益は、原価管理の強化、経費の抑制に努めたことから、前年同期並みの24億74百万円となりました。

VOICE 環境に配慮した新製品の投入と海外メンテナンス事業の拡大に取り組んでまいります。

交通事業は、使用条件の厳しい鉄道車両用電機品につきまして、安全性と信頼性の追求を続けて行くことはもちろんのこと、同時に省エネルギー化、省メンテナンス化、低騒音化などの環境負荷低減にも力を注ぐことで、環境に配慮した新製品やサービスを提供いたします。

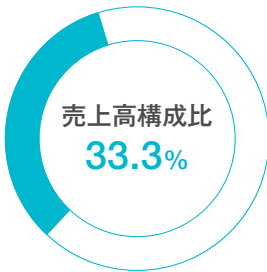
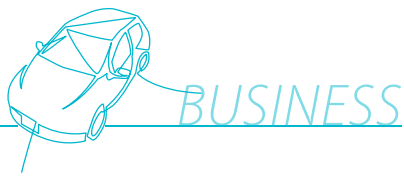
国内事業につきましては、小型化・軽量化を達成した走行用インバータ装置や補助電源装置、低騒音化された電動機や歯車装置などの新製品のご採用事例が増え、パンタグラフなどの高信頼性電機品もあわせて、今後さらに拡大していくと見ております。

海外事業につきましては、既に中国において地下鉄車両向け電機品のメンテナンス事業が立ち上がっており、今後急増する需要に応えるべく体制整備と安定したサービス提供を図ってまいります。特に北米地区につきましては、事業環境の変化に応じた現地法人の再編を行い、新たにメンテナンス事業を構築する準備を進めており、近く操業を開始する予定であります。

また、生産拠点である横浜製作所の生産ラインにつきましては、生産能力拡大、生産効率向上を図り、収益力の強化に努めてまいります。



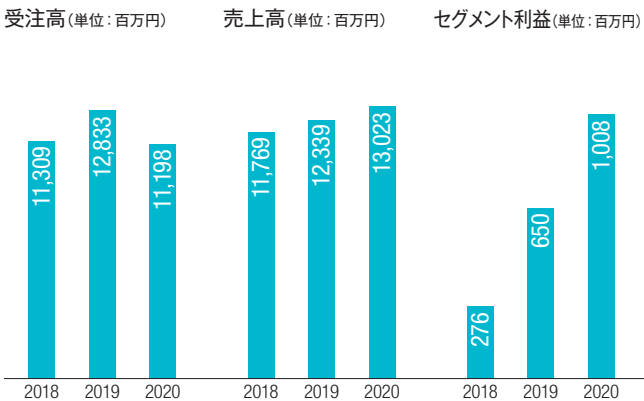
交通事業部長
奥山 直樹



環境適合型社会の実現に向けて、高精度・高対応・高効率なパワーエレクトロニクスでお客様に技術と感謝をお届けします。

2020年5月期の業績について

- 受注高
111億98百万円 (前年同期比 12.7%減)
- 売上高
130億23百万円 (前年同期比 5.5%増)
- セグメント利益
10億 8百万円 (前年同期比 55.1%増)



受注高は、昨年受注した新事業大型案件（電源関係）の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受注活動の停滞などがあり、前年同期比12.7%減の111億98百万円となりました。売上高は、試験機向け、電源向けが増加したことから、前年同期比5.5%増の130億23百万円となりました。セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化および経費の圧縮に努めたことから、前年同期比55.1%増の10億8百万円となりました。

VOICE 滋賀竜王製作所の高度化を進めながら、国内事業基盤の強化と海外展開の拡充に努めてまいります。

産業事業は、滋賀竜王製作所の稼働開始から2年を経て、新工場建設に伴う償却増を吸収しながら、収益力の大幅な向上を果たしてきました。工場生産性が高まり、原価管理や工程管理のレベルアップ、コスト管理の徹底により、ものづくりの採算を大きく改善させたことが要因です。

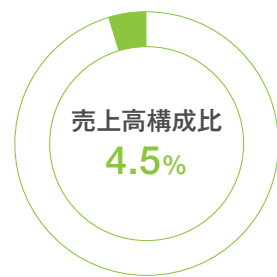
営業面でも、自動車開発用試験機分野においては、EV開発に対応できる超高速回転ダイナモの投入を契機にユーザーの裾野を拡げ、加工機分野においても、お客様のニーズに徹底的に応えるシステム構築ときめ細かなサービスにより、国内外の機械メーカやユーザ向けの拡販に努めてまいりました。

一方、コロナ禍に見舞われた2020年は、お客様の設備投資抑制や営業活動、現場対応面での制約など一転して逆風を受ける事態となっていますが、その先に向け滋賀竜王製作所の高度化を着実に進めております。

製品品質の一層の向上はもちろんのこと、試験機向けインタイヤハウスダイナモの用途拡大や本格生産に向けた取り組み、海外向け大容量モータおよびインバータの開発を加速し、2019年に設立したタイ現地法人「SIAM TOYO DENKI」や、本年より稼働を開始した中国モータ現地法人「中稀東洋永磁電機有限公司」を活かしながら、国内事業基盤の強化と海外展開の拡充に努めてまいります。



産業事業部長
大坪 嘉文



駅構内や車内での業務遂行をスムーズかつ便利にする製品や、遠隔監視による携帯電話網とクラウドサーバを使用したM2Mソリューションをご提供します。

2020年5月期の業績について

●受注高

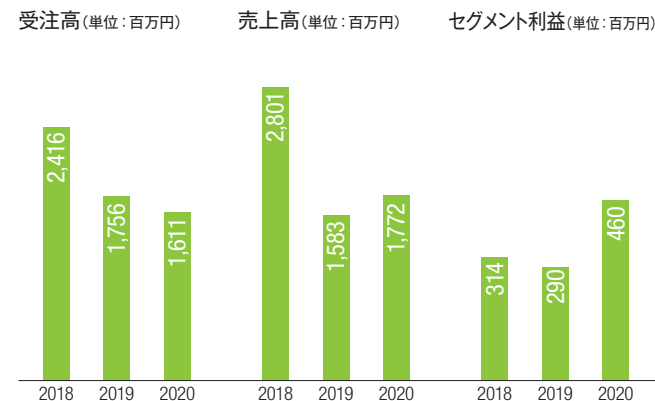
16億11百万円 (前年同期比 8.2%減)

●売上高

17億72百万円 (前年同期比 11.9%増)

●セグメント利益

4億60百万円 (前年同期比 58.6%増)



受注高は、前半は消費税率改定や春のダイヤ改正に伴うソフトウェア改修、複合発行機の増加があったものの、後半は主だった案件がなかったことにより、前年同期比8.2%減の16億11百万円となりました。売上高は、消費税率改定や春のダイヤ改正に伴うソフトウェア改修、複合発行機の増加があったことから、前年同期比11.9%増の17億72百万円となりました。セグメント利益は、売上高と同様の事由により、前年同期比58.6%増の4億60百万円となりました。

VOICE

駅務機器を中心に、お客様のニーズをとらえた製品開発とソリューション提供で情報機器事業の拡大に取り組んでまいります。

情報機器事業部では、前期は2019年10月の消費税率改定に際して、納入済みの全ての機器への対応を行いました。それに付随して機能改修も多く大変でしたが、大きな問題もなく無事完遂することができました。また、数社のお客様に対し定期券発行機を更新納入し、現在順調に稼働しております。そのうちの1社の定期券発行機はICカード専用となっており磁気券の対応を無くしたもので、当社としては初めての製品です。その他新しい製品としては、ICカードチャージ機のソフトを受注・納品しました。今後も、運賃計算およびICカード処理の強みを活かし、お客様に満足いただける製品を提供してまいります。

今期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、更新案件、新規案件そして機能改修も事業者様における計画延期・縮小等の影響を受け、非常に厳しい状況です。終息時に備えるべく感染拡大防止に配慮しながら、非接触・キャッシュレス・シンククライアント・低廉化をキーワードに新製品の開発を進めてまいります。



情報機器事業部長
秋廣 俊彦



鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発を進めています。

当社は、東日本旅客鉄道株式会社殿から、鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの実証実験に向けた機器製作、試験報告書の作成等に係る業務を受注いたしました。

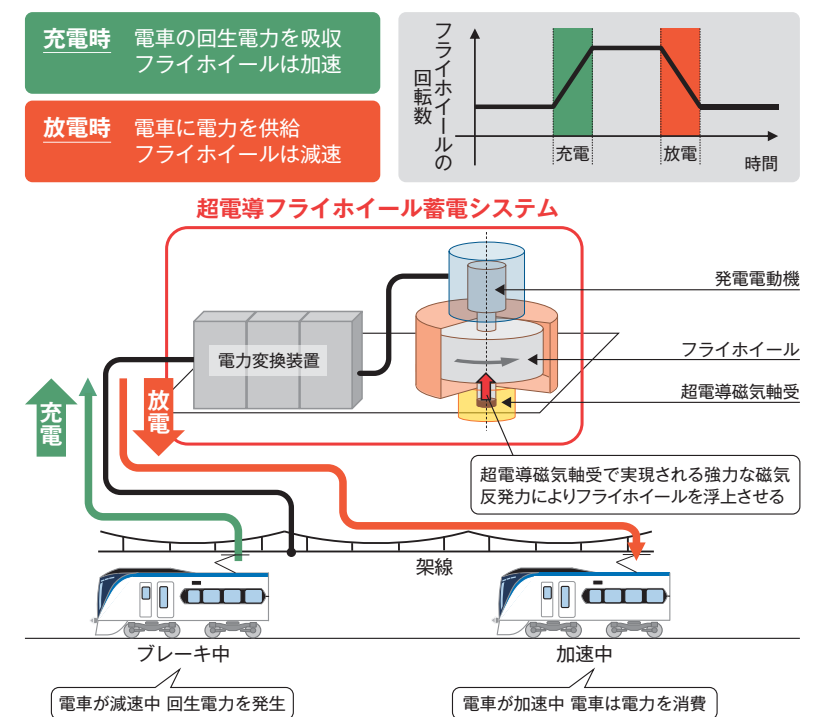
このシステムは、2018年3月29日に山梨県殿、公益財団法人鉄道総合技術研究所殿、東日本旅客鉄道株式会社殿において締結された「鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの技術開発に関する基本合意」に基づき、鉄道分野における世界初の実用化に向けて開発が進められているもので、当社は電力変換装置の設計製造を行うとともに、株式会社ミラプロ殿（山梨県北杜市）と連携し、本蓄電システム構築の全体取りまとめを担います。

当社は、この事業を通じて、鉄道分野におけるエネルギー効率向上、再生可能エネルギーの安定利用と技術の発展に資する新しい蓄電システム構築に取り組んでまいります。

鉄道用超電導フライホイール蓄電システム

フライホイール蓄電システムとは、装置の内部にある大型の円盤（フライホイール）を回転させることによって、回生電力を運動エネルギーとして貯え（充電）、必要に応じて運動エネルギーを再び電力に変換（放電）するシステムです。

超電導フライホイール蓄電システムでは、この軸受部分に鉄道総合技術研究所殿が考案し、山梨県米倉山での実証試験等を通じて確立した超電導技術を採用し、フライホイールを浮上させ、非接触とすることで回転損失を低減、省メンテナンスを実現しています。



東洋IoT/M2Mソリューション／遠隔監視・制御システム対応IoT端末新製品IORemoterII

当社では、IoT/M2Mソリューション向け遠隔監視・制御システム対応のIoT端末「IORemoterLTE」をさらに進化させた「IORemoter II」の開発を進めており、2020年11月より初回ロットの出荷が開始されます。

IORemoterIIは、4G/LTEモジュール内蔵の高速IoT端末で、各種設備、コントローラ、デバイスおよび移動体のIoT遠隔監視・制御をより高速・大容量に実現いたします。

また、新たにマルチキャリア化、デュアルSIMに対応したことで、よりお客様の利用用途にあった通信回線のご提案が可能となりました。

今後は、クラウドサービスプラットフォームとの連携を検討しており、お客様へより迅速で簡単・低価格・セキュアなIoT/M2Mソリューションのご提供を実現し、業務効率化に貢献してまいります。



社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基盤技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

● 2020年5月期の成果トピックス

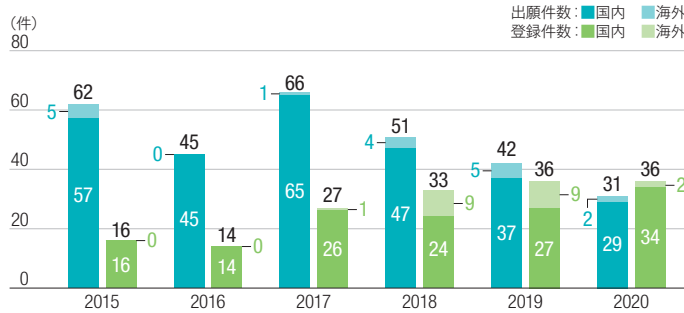
部門	名称	内容
交通	高周波絶縁型補助電源装置(SIV)の開発	高周波絶縁型補助電源装置にSiC素子を適用し、低スイッチング損失特性を活かすことで、素子損失増加を抑えつつ変圧器印加電圧をより高周波化し、補助電源装置全体のさらなる小型化・軽量化を実現いたしました。
	空転安定化制御を適用した車両用VVVF装置の開発	空転時に再粘着のために積極的にトルクを引き下げずに、空転状態を安定的に維持して自己再粘着を期待する手法として、すべり加速度のフィードフォワード手法による空転安定化制御を適用いたしました。
産業	インタイヤハウスダイナモの開発	「扁平型ダイナモ」について、自動車のタイヤハウス内に設置し、従来からのローラ型シャーシダイナモを代替できる製品として、名称を「インタイヤハウスダイナモ」としました。実際の車両に取り付けて、国土交通省などの機関が定めるモード走行による評価試験を進めました。
	EV/HEVシステム試験用スレンダー形高速モータの開発	電気自動車やハイブリッド車の駆動システムの試験用として、最高速度20000回転／分のスレンダー形高速モータを開発いたしました。
情報機器	駅務機器の共通データ、共通プログラムの開発	各種駅務機器で使用する共通の運賃ソフト(データ・プログラム)を開発いたしました。これにより、運賃改定の改修コストの削減が見込めるほか、運賃算出処理の品質向上も期待できます。
事業開発	遠隔監視装置の機能拡充	現在、販売中の遠隔監視用端末(IORemoter)をベースに、機能拡充を行ったIORemoterⅡを開発、製品化いたしました。主な機能としては、SIMフリー、デュアルSIMに対応することで、監視システムの構築にあたって海外を含む複数の通信キャリアを利用できるようになりました。
	車載用昇降圧コンバータの開発	車載用電子部品で構成した昇降圧コンバータを開発いたしました。電力変換回路にインターリーブ方式を採用し、スイッチングを位相差制御することにより入出力リプル電流の抑制が可能となり、リアクトル、キャパシタを小容量化することができました。
研究所	角線レーザ溶接によるモータ製造コスト低減	EDモータのコイルの角線化とレーザ溶接の自動化で巻線工数の低減を目指し、中型から大型機種でモータ極数および導体サイズの適正化の検討を完了しました。
	車両用歯車装置の潤滑油密閉性向上	歯車箱内の潤滑油かき上げ解析やラビリンス構造の流体解析、潤滑油ミスト発生メカニズムの解明に取り組みました。

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大を目指す海外においては、当社の技術やブランドを保護するための活動を積極化させています。

● 登録出願件数



環境への取り組み

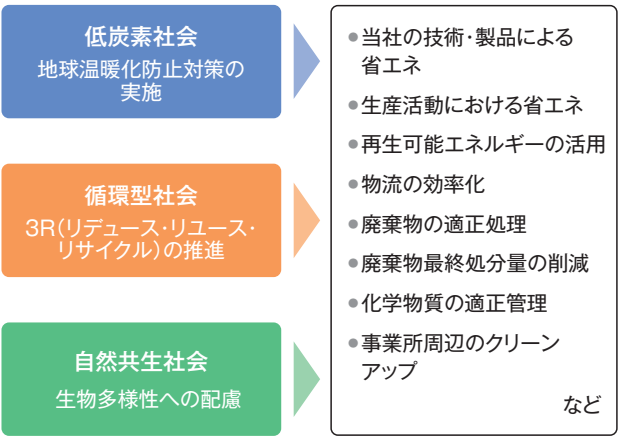
当社は持続可能な社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

環境理念	東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。
行動指針	「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。 - 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。 - 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。 - 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。 - グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけではなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。



環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀竜王製作所をはじめ、全ての事業所で認証を取得しています。

ISO14001認証取得年

横浜製作所	滋賀竜王製作所*	全社拡大
2004年	2001年	2010年

※認証取得時は、滋賀工場(守山市)

当社Webサイトのご案内



当社の環境の取り組みはホームページでご覧いただけます。

https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/

地球温暖化防止への取り組み

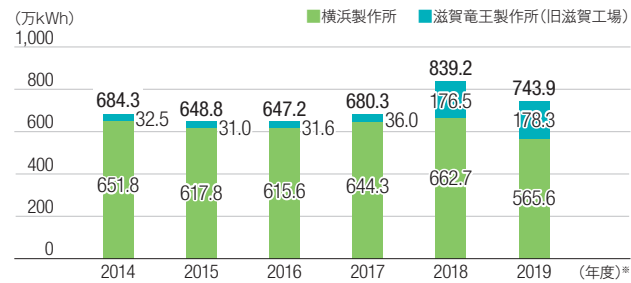
温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギー化を推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

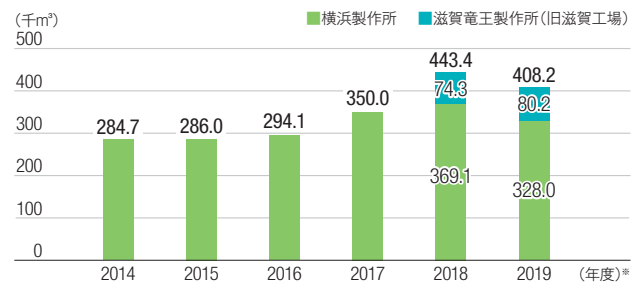
CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっていますが、2019年度は5.1%削減しました。

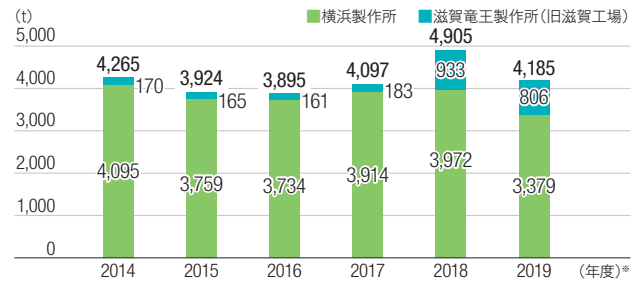
■ 総エネルギー投入量(電力)



■ 総エネルギー投入量(ガス)



■ CO₂排出量



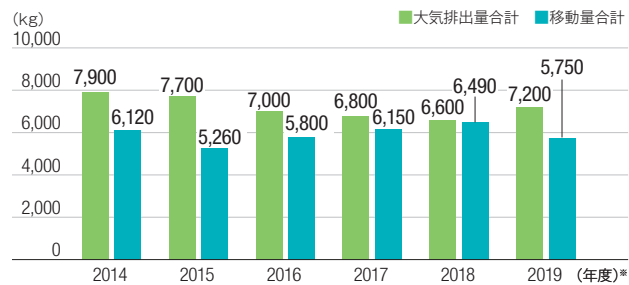
※年度 4月から翌年3月 ※2018年度以降の滋賀竜王製作所には(株)ティーディー・ドライブを含む ※総エネルギー投入量(ガス)は、2017年度以前は横浜製作所のみ、滋賀工場は使用なし ※廃棄物・有価物排出量および最終処分量は、2017年度以前は横浜製作所のみ表記

化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

■ PRTR届出数値推移

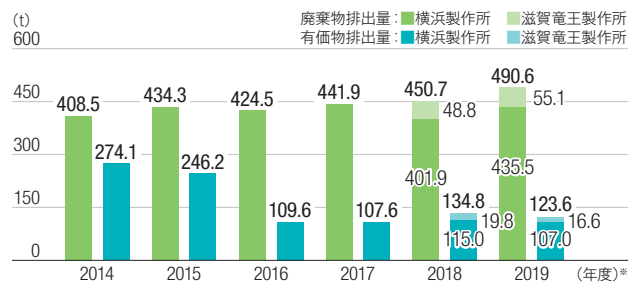


廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

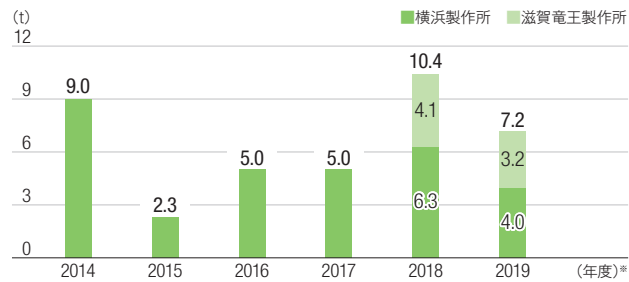
主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2019年度の廃棄物の最終処分率は1.2%となりました。

■ 廃棄物・有価物排出量の推移



■ 廃棄物最終処分量の推移



お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けするとともに、徹底した品質管理を通じてお客様満足の向上に取り組んでいます。

品質管理 ～安全で高品質な製品の提供～

品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でご利用いただいており、安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

品質方針

- ① お客様に満足していただける品質保証。
- ② “ゼロ”クレームへの挑戦。

推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部の品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し毎月、経営陣に報告の上、対策の討議と決定を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有し、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀竜王製作所では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

■ ISO9001認証取得年

横浜製作所	滋賀竜王製作所*	全社拡大
1997年	2000年	2005年

※認証取得時は滋賀工場(守山市)

グローバル市場への対応

適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として人事総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

国際規格の取得

鉄道車両は、高い安全性が求められています。その品質を確保していくために、2007年に欧州鉄道産業連盟が、国際鉄道産業標準規格“IRIS”(International Railway Industry Standard)を制定しました。

当社は2013年に補助電源装置(SIV)において、日本で初めてIRIS

を取得しました。

また、2014年には歯車装置において中国鉄道検査認証センター(CRCC)認証を取得しています。CRCCとは、中国の国家認証認可監督管理委員会が承認し、2003年4月に設立された国有企業であり、主に鉄道製品の品質を管理する機関です。中国において高速鉄道用製品を販売するにはこの認証の取得が必要となっています。

今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進してまいります。



株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示やさまざまなコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

企業価値の向上に向けて

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営陣による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や事業別の概況見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や実際に製造現場をご覧ください工場見学会を実施しています。証券会社主催のsmallミーティングへの参加なども行い、当社への理解を深めていただいています。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

<https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php>

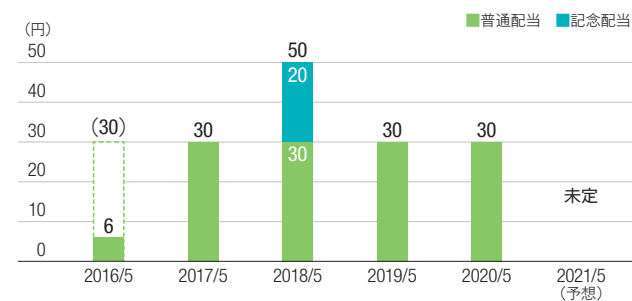


株主工場見学会の様子

配当

当期の期末配当は、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化等を総合的に勘案し、1株当たり30円とさせていただきます。なお、今期2021年5月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

■ 1株当たり配当金



※2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2017年5月期以前の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。()内は株式併合後の基準で換算した金額を記載しています。

第159回定時株主総会 開催実績
開催日：2020年8月26日（水）

半期に1度、株主の皆様へを発行しています。当社ホームページ内にも公開しています。



第159期中間報告書



第159期報告書

地域社会とともに

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社はさまざまな社会貢献活動を行っています。

電機産業および当社の使命と魅力を伝えるために

インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めていただく活動を行っています。

大学への寄附講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄附講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。



大学での寄附講座の様子

「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

横浜市より「令和元年度ヨコハマ温暖化対策賞」を受賞

「ヨコハマ温暖化対策賞」とは、横浜市環境創造局が実施している横浜市地球温暖化対策計画書制度において、大幅な温室効果ガス排出量の削減等の優良な取り組みを行った事業者に対して贈られる賞です。

当社横浜製作所では、2012年に太陽光発電システム（500kW）を工場棟屋根に設置しました。近年の発電量は年間60万～65万kWhで推移しており、全て自家消費しています。これにより温室効果ガスの排出削減（CO₂約300トン／年相当）、地球温暖化抑制に貢献しています。この効果が認められ横浜市より表彰されました。



横浜製作所の太陽光発電システム

お取引先様とともに

当社は個別受注・多品種少量生産の特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給調整や納入時の品質による工程遅延等、お取引先様の事情による影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて、情報交換を積極的に推進しています。

「調達に関する行動指針」の策定について
(2016年2月策定)

調達に関する行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達(以下、「調達取引」)に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

- 1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
- 2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
- 3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
- 4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下の窓口をお願いいたします。

人事総務部法務コンプライアンス課 03-5202-8121

東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

従業員の育成・能力開発

人材育成基本方針

当社は以下の通り人材育成基本方針を定め、教育研修体系図に基づき、教育・研修を実施しています。

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

教育研修制度

当社の教育・研修体系は、各節目で実施する階層別研修、職種や役割に応じて実施する個別研修、学位や公的資格等の取得支援を目的とした支援制度、社内各部門が主体的に実施する部門教育に分類されます。

なお、研修内容は、社員に求める期待行動力をベースに見直しています。

当社へ技能職として入社した新入社員は、1年間横浜製作所内の「技能訓練センター」にて講義・実技実習を行います。技能訓練センターの始まりは1937年までさかのぼり、80年以上の歴史があります。卓越した製造技術や知識を持った従業員は「技能マイスター」として社内認定され、後進の指導育成にあたっています。こうした取り組みもあり、これまでに3名が「現代の名工」として表彰され、2名が黄綬褒章を受章しています。

当社ではこれからも高い品質を維持するため、優れた技術・技能の伝承に取り組んでいきます。



技能マイスターとして認定された社員(ヘルメットに印がつく)

働きやすい職場づくり

女性活躍推進法への対応

2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、女性がキャリアアップしながら安心して継続就業できる環境の整備を行うため、行動計画を策定しています。

「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休職が取りやすい環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



多様な働き方への取り組み

当社は営業やスタッフ部門などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、社員の仕事と家庭の両立支援を推進するため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

■ 人事・労務関連データ(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
従業員数	合計	824 *	832 *	843 *	831 *	841 *
	男性	761	768	771	762	773
	女性	63	64	72	69	68
女性従業員比率	%	7.6	7.7	8.5	8.3	8.1
管理専門職数	合計	155	150	140	143	136
	男性	151	146	136	139	133
	女性	4	4	4	4	3
女性管理専門職比率	%	2.6	2.7	2.9	2.8	2.2
平均年齢	全体	40.4	40.4	40.2	40.8	41.0
	男性	40.4	40.4	40.3	40.8	40.9
	女性	39.5	40.1	39.5	40.9	41.7
平均勤続年数	全体	15.4	15.2	14.9	15.4	15.4
	男性	15.5	15.2	15.1	15.5	15.5
	女性	14.1	14.8	12.7	14.1	14.1
平均年間給与	円	6,024,175	5,990,250	6,049,512	5,756,046	5,634,571
離職率(入社後3年以内)	%	3.4	2.0	2.7	6.5	4.7
育児休業取得者数	名	7	9	4	6	2
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	160	152	130	119	106
備考		* 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としております。

当社は、取締役会における監督機能に加え、監査役(会)による監査機能がともに有効に機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。

具体的には以下の各機関・各会議体が実効性をもって機能するよう運営しております。

① 取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに執行役員の職務の執行状況を監督しております。

② 経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営の重要事項について報告し、事前審議・討議しております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しております。

③ 監査役・監査役会

監査役(会)は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会等に出席し、執行役員の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。

④ 任意に設置する委員会

a. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補および執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに社外取締役を含めた「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

b. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認および継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しております。同委員会は四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

内部監査および監査役監査

内部監査

当社における内部監査は、取締役会で決議した内部監査計画に基づいて監査部が実施しております。監査部には、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)などの資格を有する者を配置しております。監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役会へ報告することとしております。

監査役監査

監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けてお

ります。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則として監査役が立ち会っております。

社外取締役および社外監査役の状況

現在、当社の社外役員は以下の通り取締役3名、監査役3名です。各社外役員は、各専門分野における高い見識を有するとともに、当社の定める社外役員の独立性基準を充足しております。

取締役 茅根 熙和(独立役員)

茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、これまでに培われた豊富な経験と企業法務に関する専門的な知見を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

取締役 山岸 隆(独立役員、指名・報酬諮問委員会委員)

山岸隆氏は、帝人株式会社における豊富な企業経営経験や高度な専門知識を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

取締役 水元 公二(独立役員)

水元公二氏は、当社第159回定時株主総会(2020年8月26日)で新たに取締役に就任いたしました。同氏には、現日本製鉄株式会社における豊富な企業経営の経験やCFOとしての財務会計の知識を活かした有用な助言や提言を期待しております。

監査役 明智 俊明

明智俊明氏は、現株式会社JR東日本フーズほかにおける豊富な企業経営経験を監査業務に活かしております。

監査役 川村 義則(独立役員)

川村義則氏は、早稲田大学商学学術院教授を務めており、これまでに培われた企業財務会計に係る専門的な知見を監査業務に活かしております。同氏は、金融庁企業会計審議会幹事・専門委員、公認会計士試験試験委員等の経験も有しております。

監査役 三木 康史

三木康史氏は、現株式会社三菱UFJ銀行ほかにおける豊富な経験とグローバルな視点を監査業務に活かしております。

役員報酬

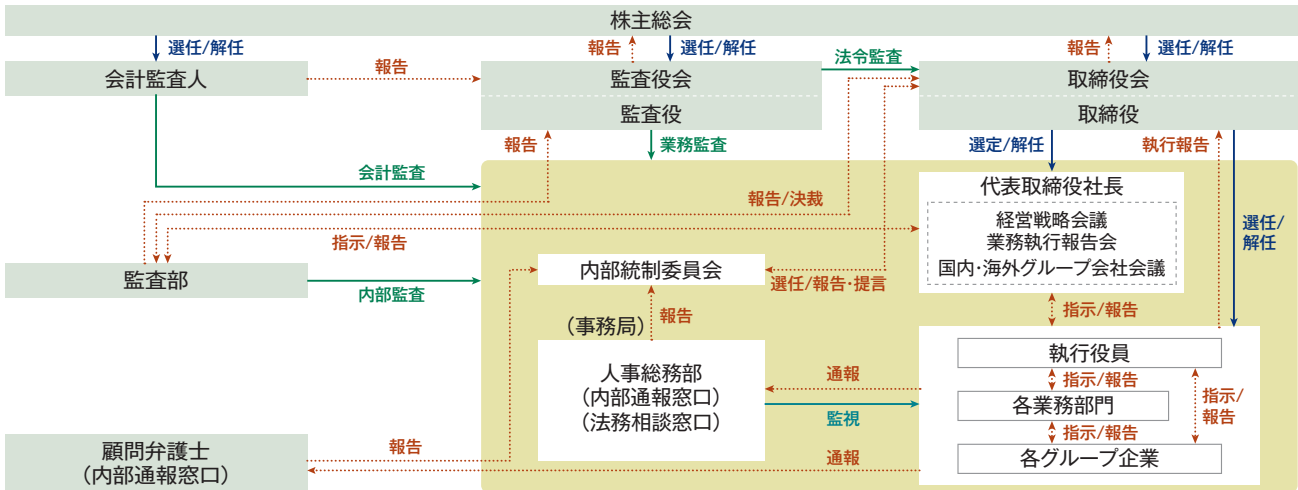
取締役

当社の取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、その支給総額は2006年8月開催の定時株主総会で決議された報酬等限度額の枠内で決定しております。社外取締役への賞与は独立性を確保する観点からありません。なお、取締役の報酬決定に関しては、役員報酬の決定プロセスの客観性と透明性を高めるため、取締役会のもとに設置された「指名・報酬諮問委員会」において、社外取締役参加のうえで決定しております。

監査役

当社の監査役の報酬は、2006年8月開催の定時株主総会で決議された監査役報酬の支給総額の枠内で、常勤・非常勤ごとに固定報酬として監査役の協議により決定されております。監査役に賞与はありません。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



役員紹介 (2020年8月26日現在)



代表取締役会長
寺島 憲造



代表取締役社長
渡部 朗



取締役
石井 明彦



取締役
大坪 嘉文



取締役(社外)
茅根 熙和



取締役(社外)
山岸 隆



取締役(社外)
水元 公二



常勤監査役
明智 俊明



常勤監査役
植田 憲治



監査役
川村 義則



監査役
三木 康史

専務執行役員

下高原 博 石井 明彦 大坪 嘉文

常務執行役員

堀江 修司 谷本 憲治 藤原 謙二

執行役員

奥山 直樹 中西 俊人 古月 新偉
畠山 卓也 高木 俊晴 中納 千秋
永野 祐司 今泉 博之

やまぎし たかし
山岸 隆

社外取締役としての役割について

取締役会における社外取締役の機能には「監督」と「助言」があるとされています。前者はステークホルダーの意見を取締役会へ適切に反映させることであり、後者は戦略策定や意思決定を通じて企業価値を最大化することです。社外取締役の存在は取締役会に緊張感を生み議論を深めている反面、独立性を厳格に求めると戦略策定に貢献しにくくなる側面があります。当社には複数の社外取締役がおりますが、私自身の役割としては重要な意思決定には早期の段階から外部の視点で議論に加わり、時に専門知識の提供を通じ取締役会における意思決定の透明性を高め、持続的な企業価値向上と監督機能の強化に資することと考えています。

取締役会における議論・助言のポイントについて

『モータドライブ技術と先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供し、環境に優しい社会インフラ実現に貢献する』という当社の長期ビジョンの実現を支援することが取締役会における私の立ち位置です。経営戦略会議で決まったことを単に承認するだけでなく、外部目線から本質的な質問を投げかけ、活発な議論を通じ正しい経営判断を行うことです。結論が持ち越された課題は社外取締役として参加する取締役戦略会議で再度議論する。指名・報酬諮問委員会、研究発表会での講演などは経営と人財を知る良い機会です。会社にとっては常に外の眼で見られているということが高い経営規律を保つ上で重要であると思います。

社外取締役メッセージ

ちの ね ひろかず
茅根 熙和

社外取締役としての役割について

取締役会の権限は、会社法上、重要な業務の執行を決定することおよび職務の執行を監督することとされており、取締役会を構成する取締役の権限も同様です。

そして、社外取締役の主な役割は、そのうちの職務執行の監督であると位置づけられています。その理由は、コンプライアンス上問題のある違法・不当な決定がなされるのを防止するためには、社内取締役とのしがらみがなく、利害関係の稀薄な独立した社外取締役の存在が有益であると考えられたからです。

私は、本業が弁護士であり、会社運営の経験もありませんので、会社の業績の向上などに向けて有益で適切な助言をするのは難しいことですが、会社の不祥事やさまざまなリスクを阻止するために業務の執行をチェックすることは私の守備範囲であると考えています。

取締役会における議論・助言のポイントについて

私が取締役に選任されてから現在まで、幸いにしてコンプライアンス上問題となるような議案や提案が取締役会に上程されたことはありません。

しかしながら、一般的に、コンプライアンス上問題となるようなことがあっても、その情報が取締役会に上ってくることは稀であり、多くの場合は問題が発覚したときは手遅れであるということが多いと考えられます。そうならないためには、負の情報が役員のもとに上ってくるような仕組みが必要です。そのような仕組みとしては、事業部門から独立した内部監査部門や内部通報システムがありますが、このような組織が形式だけではなく、十分に機能するように運営されるようにすることが重要であると考えています。

みずもと こうじ
水元 公二

社外取締役としての役割について

経済産業省が企業統治の強化に向けて社外取締役の実務指針を公表し、独立社外役員制度も本格的な役割発揮が期待されるに至っております。

私は、40年余り素材メーカーに勤務してきましたが、この間、おおよそ株式会社で生じる良し悪し事を数多く経験してきました。この経験を最大限活かして、社外の目により、実効的かつ前向きに経営の監督を行うことが株主から負託された大きな使命と認識しています。

具体的には現執行部隊と経営陣に、会社の将来発展の為に、私の過去の反省を含めた経験と新たな研鑽によりアドバイスができれば幸いです。特に仕掛け(制度)による全員参加型の高収益、未来指向型、生き残る会社を目指す役割りを果たしたいと考えます。

取締役会における議論・助言のポイントについて

- 取締役会決議で欠けがちなのは、社外から見た目と、多くの利害関係者の負託に応えているかの視点ではないかと思います。以下に私が考える取締役会メンバーとしてのチェックポイントを列挙します。これらの観点から議論・助言を行ってまいります。
- トップの指示内容と事業収益責任の明確性
 - 中長期経営計画の目標レベルと達成、社内浸透状況
 - 株価対策、SDGsの意識と対策
 - 買収防衛に対するアンテナ機能と具体的対応
 - 製品の価格形成力と販売力、資材調達力、財務運営状況
 - 製造所の安全衛生成績と対策
 - BCPとリスクマネジメント管理
 - 人材育成策(職員と次期経営陣育成)と人事諸制度の運営
 - 会社の未来志向度、新製品、研究開発状況
 - コンピュータシステムの運営状況等々経営全般

内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

コンプライアンス教育

当社グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき、研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析・評価し、そのリスクの種類・程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しており、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。また、審議の内容は、定期的に取締役会に対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向の変化

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模な災害・感染症等の発生

当社グループの生産拠点は、交通事業関係では関東地区に、産業事業関係では関西地区に集中しています。いずれかの地区で大規模な災害や感染症等が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な災害や感染症の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたしたり、受注動向に影響を及ぼしたりすることで、当社の生産や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大しております。当社グループでは、時差出勤や在宅勤

務の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を可能な限り抑えつつ、感染拡大防止に寄与する取り組みを実施しており、現時点で事業運営への影響は限定的となっています。ただし、当社の受注には一部影響が見られており、2021年5月期の業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では業績予想を未定としております。今後、業績の予想を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(3) 競争の激化

交通事業部門は国内市場の成熟により競争が激化しています。また、産業事業部門は製品開発競争が激化しています。これらの競争の激化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模な損害賠償の発生

製品の欠陥等起因して大規模な損害賠償が発生し、保険で補填できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発の遅延

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材の供給遅延等

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベリビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止により、生産に影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材・銅など原材料価格の変動も当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外情勢の変化

当社グループは中国をはじめとする海外市場へ積極的に事業展開をしています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等の発生

当社グループに対する訴訟およびその他法的手続きが発生した場合は、当社グループの事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。特に、知的財産権に関しては、当社グループは知的財産権の保護に注意を払っておりますが、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展する中で、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。

(9) アライアンス先との関係

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しか

し、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

海外市場へ積極的に事業展開をしている当社グループにとって、外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レートの変動による当社グループの業績等への影響が大きくなります。

(11) 保有資産価値の変動

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融情勢の変化

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 機密情報の流出

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する機密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には当社グループの事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国内外の法令・規制

当社グループは中国をはじめとする海外市場へ積極的に事業展開をしており、国内法だけでなく各国の法令・規制の適用を受けています。コンプライアンスには十分な体制を整えて対応しておりますが、当社グループの事業運営や業績等に予期せぬ影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインのもと、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

当連結会計年度（2019年6月1日～2020年5月31日）における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高
前年同期比
△5.3%

受注高は交通事業、産業事業、情報機器事業の減少により、前年同期比5.3%減の385億27百万円となりました。

売上高
前年同期比
△5.1%

売上高は交通事業の減少により、前年同期比5.1%減の390億71百万円となりました。

損益
親会社株主に帰属
する当期純利益
前年同期比
+56.7%

損益面では、営業利益は、前年同期比91.5%増の10億68百万円、経常利益は同143.5%増の12億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、同56.7%増の10億81百万円となりました。

財政状態

資産の部
資産合計
55,165百万円

資産合計については、現金及び預金の増加10億53百万円がありましたが、有形固定資産の減少7億58百万円、投資有価証券の減少24億21百万円などがあり、前連結会計年度末より28億36百万円減少し551億65百万円となりました。

負債の部
負債合計
30,981百万円

負債合計については、借入債務の減少8億71百万円、繰延税金負債の減少6億23百万円などがあり、前連結会計年度末より22億15百万円減少し309億81百万円となりました。

純資産の部
純資産合計
24,183百万円

純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少14億48百万円などがあり、前連結会計年度末より6億20百万円減少し241億83百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による
キャッシュ・フロー
資金の増加
2,148百万円

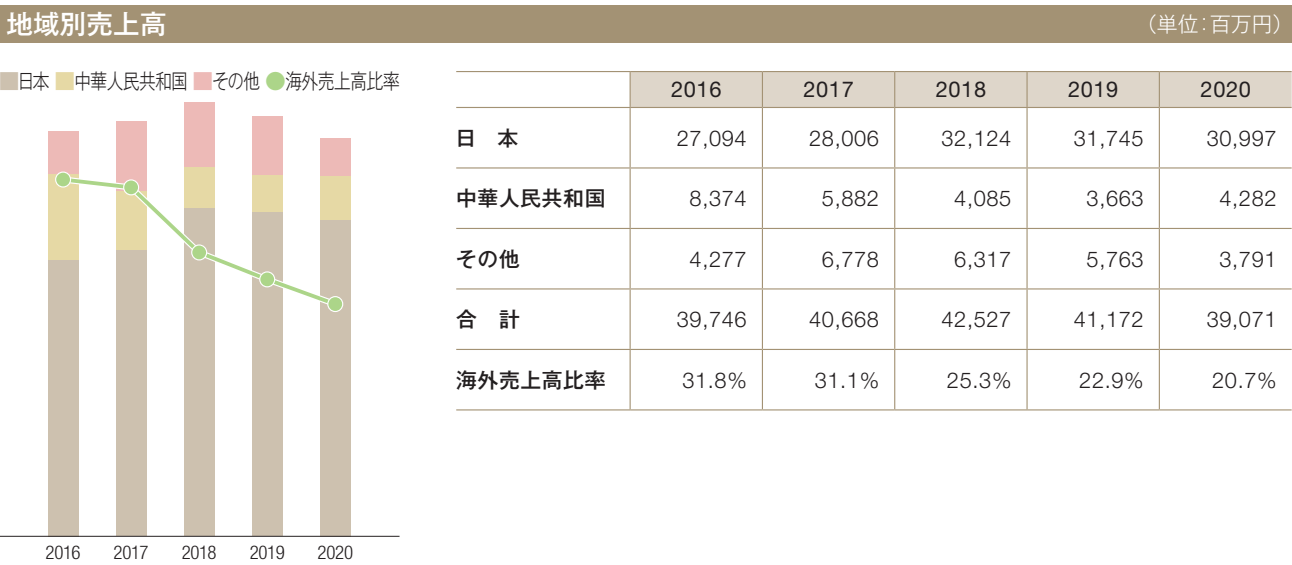
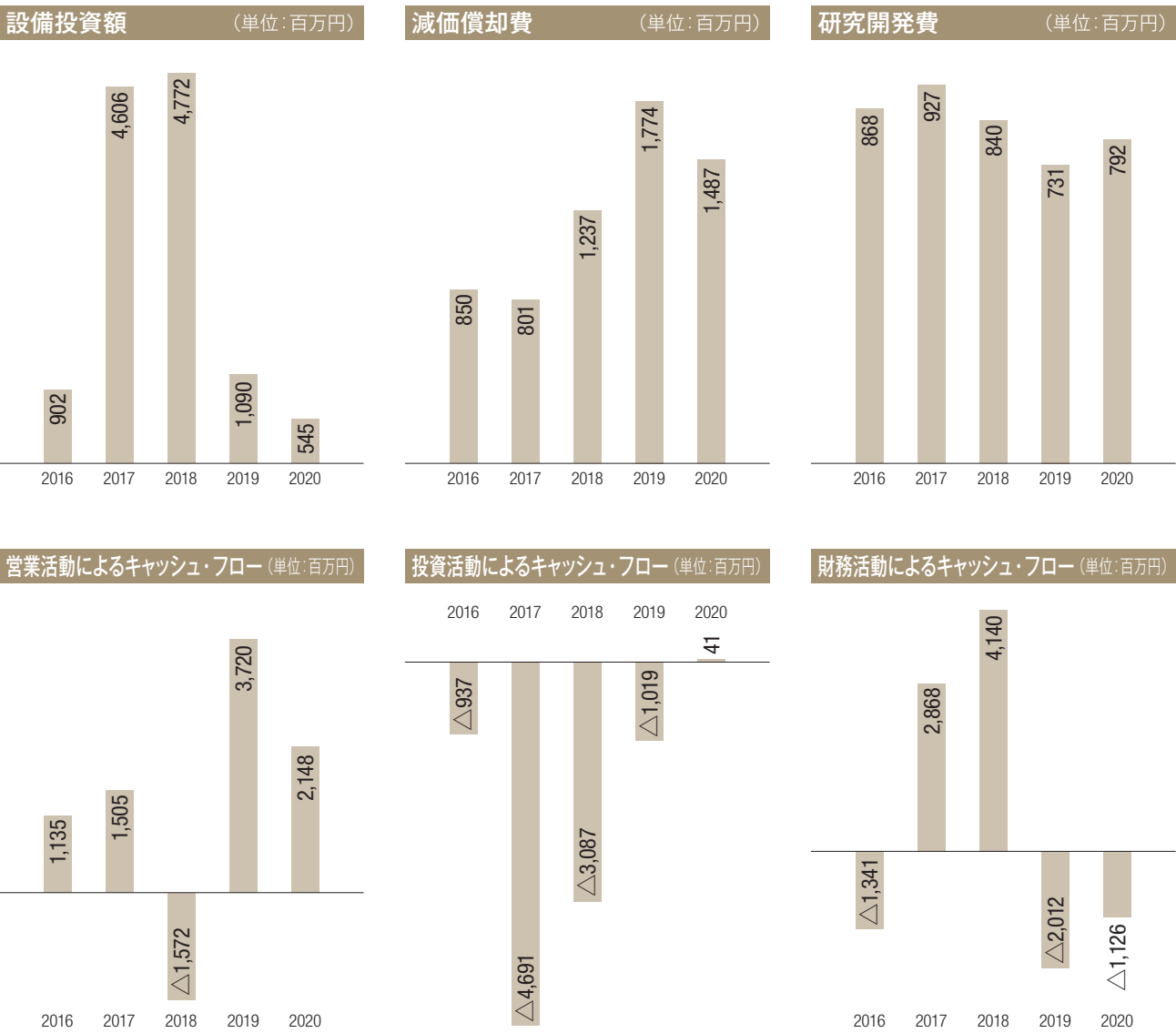
営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の減少などにより21億48百万円の増加（前年同期は37億20百万円の増加）となりました。

投資活動による
キャッシュ・フロー
資金の増加
41百万円

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得6億47百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入11億32百万円があり41百万円の増加（前年同期は10億19百万円の減少）となりました。

財務活動による
キャッシュ・フロー
資金の減少
1,126百万円

借入金の返済などにより11億26百万円の減少（前年同期は20億12百万円の減少）となりました。



財務報告 | 連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2019年および2020年5月31日現在

(単位:百万円)		
	2019	2020
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,240	3,293
受取手形及び売掛金	14,192	14,135
電子記録債権	1,443	1,538
商品及び製品	991	756
仕掛品	3,504	3,424
原材料及び貯蔵品	3,074	2,996
前渡金	47	13
未収入金	461	39
その他	64	86
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	26,019	26,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,210	12,269
減価償却累計額	△5,119	△5,515
建物及び構築物(純額)	7,090	6,753
機械装置及び運搬具	8,174	8,179
減価償却累計額	△6,732	△7,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,441	1,059
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	31	86
その他	4,410	4,654
減価償却累計額	△3,592	△3,929
その他(純額)	818	724
有形固定資産合計	10,683	9,925
無形固定資産		
ソフトウェア	677	462
ソフトウェア仮勘定	—	14
その他	14	14
無形固定資産合計	692	490
投資その他の資産		
投資有価証券	17,856	15,434
繰延税金資産	164	170
その他	2,598	2,865
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	20,606	18,463
固定資産合計	31,982	28,880
資産合計	58,001	55,165

(単位:百万円)		
	2019	2020
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670	2,224
電子記録債務	5,944	5,877
短期借入金	2,462	2,207
未払費用	678	606
未払法人税等	320	334
未払消費税等	579	310
前受金	59	45
預り金	216	198
役員賞与引当金	38	36
賞与引当金	819	876
受注損失引当金	570	732
その他	402	218
流動負債合計	14,763	13,669
固定負債		
長期借入金	12,961	12,344
長期未払金	20	25
繰延税金負債	1,554	930
退職給付に係る負債	3,893	4,010
その他	4	3
固定負債合計	18,433	17,312
負債合計	33,197	30,981
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,797	11,610
自己株式	△1,280	△1,280
株主資本合計	17,693	18,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,176	5,727
為替換算調整勘定	126	79
退職給付に係る調整累計額	△192	△129
その他の包括利益累計額合計	7,110	5,677
純資産合計	24,804	24,183
負債純資産合計	58,001	55,165

財務報告 | 連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2019年および2020年5月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)		
連結損益計算書	2019	2020
売上高	41,172	39,071
売上原価	33,333	30,828
売上総利益	7,839	8,242
販売費及び一般管理費	7,281	7,174
営業利益	557	1,068
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	242	233
持分法による投資利益	10	—
災害に伴う受取保険金	—	104
補助金収入	—	40
雑収入	47	60
営業外収益合計	301	439
営業外費用		
支払利息	143	83
持分法による投資損失	—	39
為替差損	82	56
災害復旧費用	—	79
支払手数料	76	3
固定資産廃棄損	4	5
雑損失	55	32
営業外費用合計	363	300
経常利益	495	1,207
特別利益		
投資有価証券売却益	804	447
特別利益合計	804	447
特別損失		
創立100周年記念事業費用	53	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	53	1
税金等調整前当期純利益	1,246	1,653
法人税、住民税及び事業税	448	577
法人税等調整額	107	△5
法人税等合計	556	571
当期純利益	690	1,081
親会社株主に帰属する当期純利益	690	1,081

(単位：百万円)		
連結包括利益計算書	2019	2020
当期純利益	690	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△934	△1,448
為替換算調整勘定	19	△12
退職給付に係る調整額	54	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△34
その他の包括利益合計	△941	△1,433
包括利益	△251	△351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251	△351
非支配株主に係る包括利益	—	—

財務報告 | 連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2019年および2020年5月31日終了連結会計年度

2019 (単位：百万円)										
	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	188	△247	8,052	26,327
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△472	—	△472	—	—	—	—	△472
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	690	—	690	—	—	—	—	690
自己株式の取得	—	—	—	△800	△800	—	—	—	—	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△934	△61	54	△941	△941
当期変動額合計	—	—	218	△800	△581	△934	△61	54	△941	△1,523
当期末残高	4,998	3,177	10,797	△1,280	17,693	7,176	126	△192	7,110	24,804

2020 (単位：百万円)										
	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,797	△1,280	17,693	7,176	126	△192	7,110	24,804
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,081	—	1,081	—	—	—	—	1,081
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,448	△47	62	△1,433	△1,433
当期変動額合計	—	—	813	△0	812	△1,448	△47	62	△1,433	△620
当期末残高	4,998	3,177	11,610	△1,280	18,505	5,727	79	△129	5,677	24,183

財務報告 | 連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2019年および2020年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246	1,653
減価償却費	1,774	1,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	138
受取利息及び受取配当金	△244	△235
支払利息	143	83
災害に伴う受取保険金	—	△104
補助金収入	—	△40
災害復旧費用	—	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△804	△447
売上債権の増減額(△は増加)	2,527	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	290	372
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,790	△481
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△134	166
前受金の増減額(△は減少)	△129	△13
未払費用の増減額(△は減少)	△170	△64
未収消費税等の増減額(△は増加)	415	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	540	△268
その他	120	104
小計	3,828	2,418
利息及び配当金の受取額	259	235
利息の支払額	△146	△91
災害に伴う保険金の受取額	—	104
補助金の受取額	—	40
災害復旧費用の支払額	—	△79
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△221	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,277	△647
無形固定資産の取得による支出	△49	△33
投資有価証券の取得による支出	△260	△14
投資有価証券の売却による収入	1,441	1,132
貸付けによる支出	—	△26
貸付金の回収による収入	35	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△338
その他	92	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,990	△287
長期借入れによる収入	4,600	—
長期借入金の返済による支出	△3,355	△568
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△471	△268
その他	4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	685	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	2,240
現金及び現金同等物の期末残高	2,240	3,293

株式関連情報

株式について (2020年5月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,735,000株
株主数	5,614名

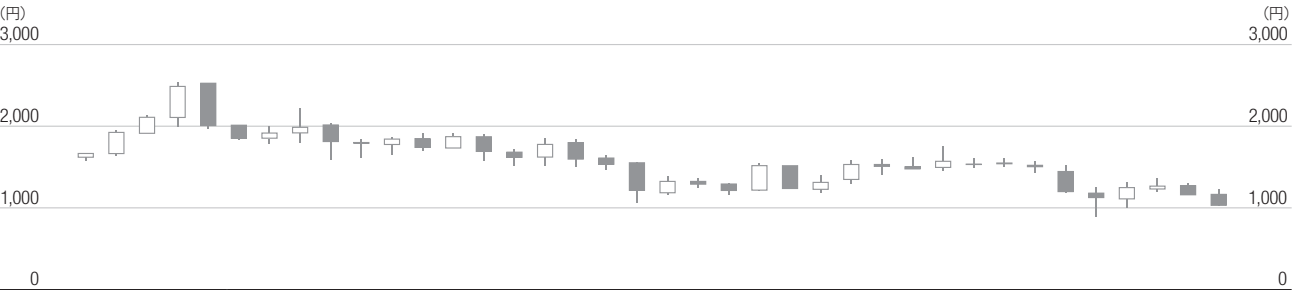
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	487	5.45
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	416	4.65
日本生命保険相互会社	337	3.77
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
東洋電機協力工場持株会	257	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	235	2.63
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
山内 正義	213	2.38

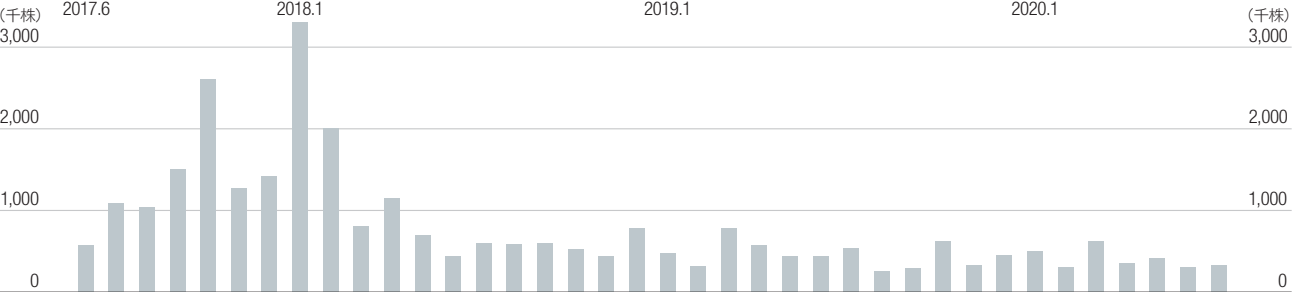
(注)持株比率は、自己株式(793,403株)を控除して計算しております。

株価の推移

株価



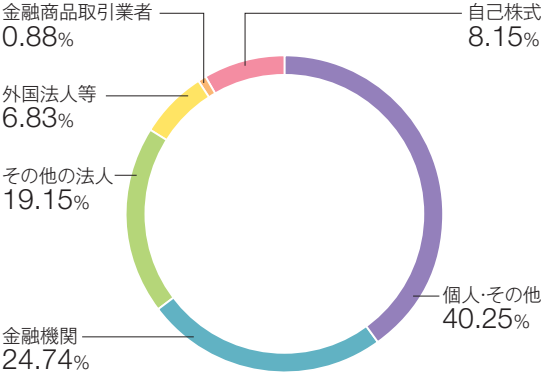
出来高



見通しに関する注意事項

当レポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

所有者別株式分布状況



会社情報

(2020年5月31日現在)

会社概要

商号 東洋電機製造株式会社
設立 1918年(大正7年)6月20日
資本金 4,998,390,000円
従業員数 1,227名(連結) 841名(単体)
本社 〒103-0028
東京都中央区八重洲一丁目4番16号
東京建物八重洲ビル
TEL 03-5202-8121
https://www.toyodenki.co.jp/
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6505
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式総数 9,735,000株
株主数 5,614名



滋賀竜王製作所



横浜製作所

子会社・関連会社 (2020年9月1日現在)

○ 連結子会社 ● 持分法適用会社 ■ 非連結子会社 ▲ 持分法非適用関連会社

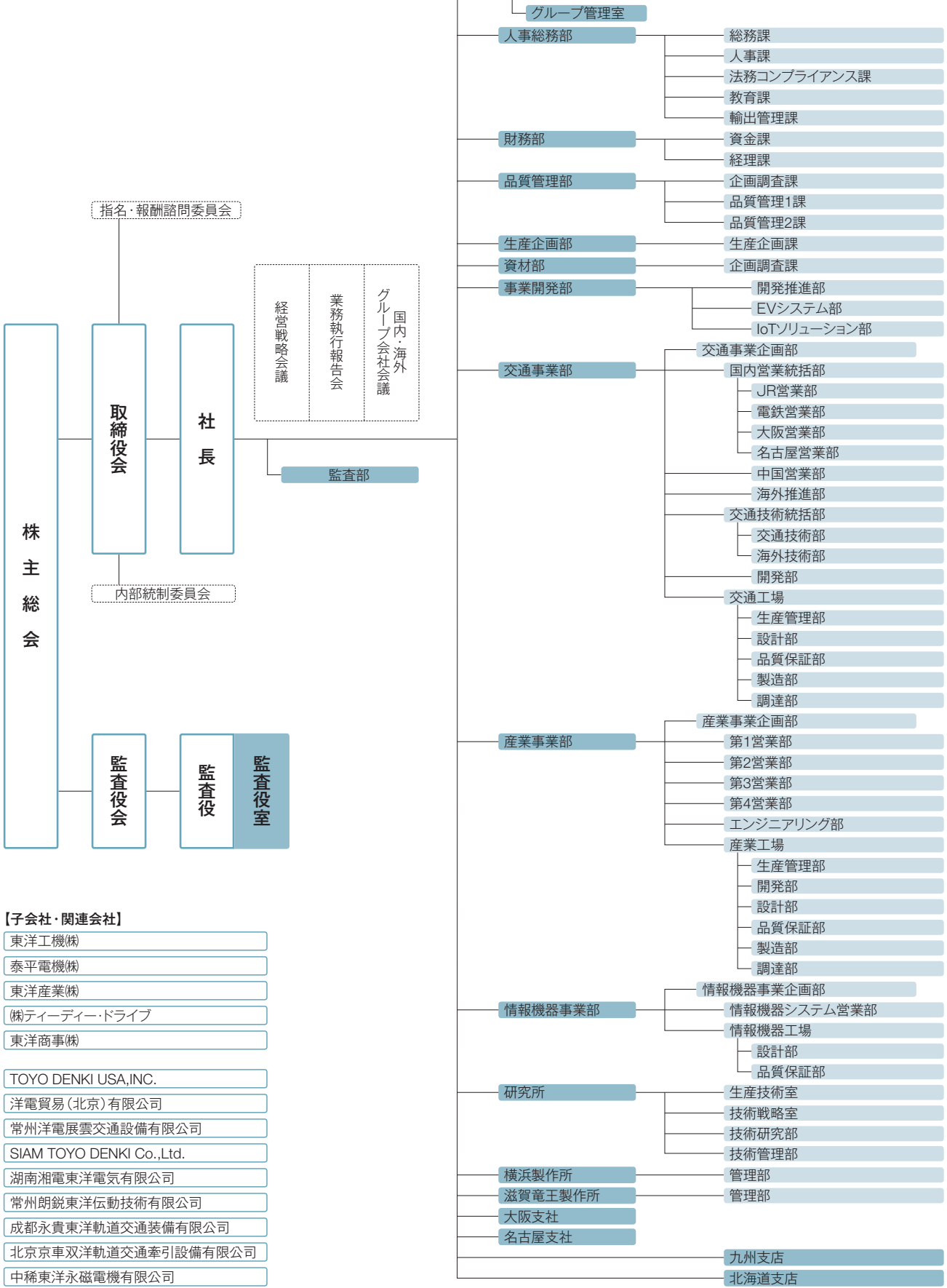
	交通事業	産業事業	情報機器事業	その他
国内	○ 東洋工機(株) ○ 泰平電機(株)	○ 東洋産業(株) ○ (株)ティーディー・ドライブ		○ 東洋商事(株)
海外	■ 洋電貿易(北京)有限公司(中華人民共和国) ■ 常州洋電展雲交通設備有限公司(中華人民共和国) ○ TOYO DENKI USA, INC.(アメリカ合衆国) ● 湖南湘電東洋電気有限公司(中華人民共和国) ● 常州朗銳東洋伝動技術有限公司(中華人民共和国) ● 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中華人民共和国) ▲ 成都永貴東洋軌道交通装備有限公司(中華人民共和国)	■ SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.(タイ王国) ▲ 中稀東洋永磁電機有限公司(中華人民共和国)		



※正式会社名は上記をご覧ください。

組織図

(2020年10月1日現在)



【子会社・関連会社】

- 東洋工機(株)
- 泰平電機(株)
- 東洋産業(株)
- (株)ティーディー・ドライブ
- 東洋商事(株)
- TOYO DENKI USA, INC.
- 洋電貿易(北京)有限公司
- 常州洋電展雲交通設備有限公司
- SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.
- 湖南湘電東洋電気有限公司
- 常州朗銳東洋伝動技術有限公司
- 成都永貴東洋軌道交通装備有限公司
- 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司
- 中稀東洋永磁電機有限公司